



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 京都銀行  
 コード番号 8369 URL <http://www.kyotobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日

(氏名) 高崎 秀夫  
 (氏名) 床本 敬三  
 特定取引勘定設置の有無 無

TEL 075-361-2275

配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	88,871	7.2	30,487	24.6	19,855	31.9
26年3月期第3四半期	82,892	△5.9	24,459	△3.5	15,046	0.3

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 94,720百万円 (1.8%) 26年3月期第3四半期 92,962百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	52.54	52.44
26年3月期第3四半期	39.81	37.19

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	7,865,964	633,757	7.9
26年3月期	7,893,834	545,651	6.8

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 626,442百万円 26年3月期 539,021百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
27年3月期	—	6.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,800	14.5	18,900	12.6	50.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項「(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項「(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	379,203,441 株	26年3月期	379,203,441 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	1,307,141 株	26年3月期	1,315,487 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	377,893,621 株	26年3月期3Q	377,900,081 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

・四半期決算説明資料は四半期決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
平成26年度第3四半期決算説明資料	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動から大きく振れ、後半は、金融緩和の追い風を受けた株式市場とは対照的に、デフレ脱却による実体経済再生に向けての正念場に直面しつつ期を終えることとなりました。

このような環境の中、当行グループは経営の効率化と業績の向上に努めました結果、当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、役務取引等収益が増加したことに加え、有価証券関係損益が増加したため、前年同期比59億78百万円増加し、888億71百万円となりました。

また、経常費用につきましては、資金調達費用の減少を主因として前年同期比49百万円減少し、583億84百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比60億28百万円増加し、304億87百万円となり、四半期純利益は、前年同期比48億9百万円増加し、198億55百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定の当第3四半期連結会計期間末残高につきましては、預金・譲渡性預金は、法人預金、個人預金は堅調に増加しましたが、公共預金、金融機関預金が減少しましたため、前連結会計年度末比768億円減少し、6兆8,912億円となりました。

一方、貸出金は、企業向け、個人向けともに積極的に推進しました結果、前連結会計年度末比593億円増加し、4兆2,759億円となりました。

さらに、有価証券は、金利・株価・為替等の市場環境が大きく変動するなか、慎重な対応を行いました結果、前連結会計年度末比941億円減少し、3兆1,025億円となりました。また、このうち時価会計に伴う評価差額(含み益)は、株式相場の上昇などから前連結会計年度末比1,156億円増加し、4,116億円となっております。

なお、総資産は、前連結会計年度末比278億円減少し、7兆8,659億円となりました。また、株主資本は、利益剰余金の増加により前連結会計年度末比132億円増加し、3,602億円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、先行きの不確定要素が大きいため、平成26年11月14日に公表しております連結業績予想から変更しておりません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が3,275百万円増加し、利益剰余金が2,108百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	231,109	302,953
コールローン及び買入手形	127,840	44,169
買入金銭債権	12,037	11,456
商品有価証券	169	105
金銭の信託	1,493	1,547
有価証券	3,196,706	3,102,562
貸出金	4,216,634	4,275,956
外国為替	3,696	4,177
リース債権及びリース投資資産	8,955	9,265
その他資産	29,883	38,921
有形固定資産	85,902	84,055
無形固定資産	3,293	2,903
繰延税金資産	2,131	2,051
支払承諾見返	12,926	20,184
貸倒引当金	△38,946	△34,347
<b>資産の部合計</b>	<b>7,893,834</b>	<b>7,865,964</b>
<b>負債の部</b>		
預金	6,287,724	6,272,266
譲渡性預金	680,312	618,949
コールマネー及び売渡手形	52,234	15,671
債券貸借取引受入担保金	53,599	43,385
借入金	70,423	60,688
外国為替	276	57
社債	15,000	-
その他負債	72,809	52,858
退職給付に係る負債	23,043	26,806
睡眠預金払戻損失引当金	308	308
偶発損失引当金	719	780
繰延税金負債	78,757	120,218
再評価に係る繰延税金負債	48	33
支払承諾	12,926	20,184
<b>負債の部合計</b>	<b>7,348,182</b>	<b>7,232,207</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	42,103	42,103
資本剰余金	30,301	30,301
利益剰余金	275,845	289,069
自己株式	△1,204	△1,194
<b>株主資本合計</b>	<b>347,046</b>	<b>360,280</b>
その他有価証券評価差額金	192,722	267,384
繰延ヘッジ損益	△1,946	△2,334
土地再評価差額金	87	60
退職給付に係る調整累計額	1,112	1,051
その他の包括利益累計額合計	191,975	266,161
新株予約権	453	488
少数株主持分	6,176	6,826
<b>純資産の部合計</b>	<b>545,651</b>	<b>633,757</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>7,893,834</b>	<b>7,865,964</b>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	82,892	88,871
資金運用収益	59,192	60,702
(うち貸出金利息)	40,733	38,995
(うち有価証券利息配当金)	18,097	21,330
役務取引等収益	13,469	14,323
その他業務収益	7,117	7,211
その他経常収益	3,112	6,633
経常費用	58,433	58,384
資金調達費用	4,928	4,183
(うち預金利息)	2,576	2,165
役務取引等費用	4,640	4,692
その他業務費用	3,805	3,276
営業経費	44,460	45,464
その他経常費用	599	766
経常利益	24,459	30,487
特別利益	44	10
固定資産処分益	44	10
特別損失	237	167
固定資産処分損	237	167
税金等調整前四半期純利益	24,266	30,330
法人税、住民税及び事業税	5,757	7,826
法人税等調整額	2,843	2,054
法人税等合計	8,601	9,881
少数株主損益調整前四半期純利益	15,665	20,448
少数株主利益	618	593
四半期純利益	15,046	19,855

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	15,665	20,448
その他の包括利益	77,297	74,271
その他有価証券評価差額金	76,591	74,720
繰延ヘッジ損益	706	△387
退職給付に係る調整額	-	△60
四半期包括利益	92,962	94,720
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,313	94,068
少数株主に係る四半期包括利益	648	652

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 平成26年度第3四半期決算説明資料

### 1. 平成26年度第3四半期の業績

(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

業務粗利益につきましては、役務取引等利益が増加したほか、市場部門における運用により資金利益が増加したため、前年同期比37億円増加し、668億円となりました。また、経費については増加しましたものの、株式等関係損益が大幅に増加したため、経常利益は前年同期比61億円増加の284億円となりました。与信関連費用は引き続き全体で戻入益となっております。

この結果、四半期純利益は前年同期比48億円増加の191億円となりました。

連結四半期純利益も、前年同期比48億円増加の198億円となりました。

なお、連結当期純利益の通期業績予想(189億円)につきましては、先行きの不確定要素が大きいため、修正しておりません。

#### 【単体】

(単位：億円)

	26年度 第3四半期 (9か月間)		25年度 第3四半期 (9か月間)
		前年同期比	
業務粗利益	668	37	631
資金利益	564	22	541
役務取引等利益	68	8	59
その他業務利益	35	5	30
うち国債等債券損益	34	14	19
経費	442	9	433
業務純益	225	27	197
コア業務純益	191	12	178
臨時損益	59	34	25
うち不良債権処理額 ①	3	△ 0	3
うち貸倒引当金戻入益 ②	7	△ 5	12
一般貸倒引当金	2	△ 12	15
個別貸倒引当金(△繰入)	4	7	△ 2
うち株式等関係損益	38	37	0
経常利益	284	61	222
特別損益	△ 1	0	△ 1
税引前四半期純利益	283	62	221
法人税等合計	91	13	77
四半期純利益	191	48	143
与信関連費用 (①-②)	△ 4	5	△ 9

#### 【連結】

連結四半期純利益	198	48	150
----------	-----	----	-----

(注) コア業務純益とは、業務純益から国債等債券損益(5勘定戻)を除いたものであります。

## 2. 主要勘定の状況 【単体】

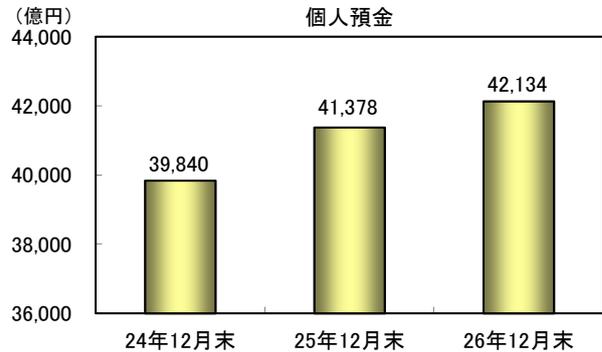
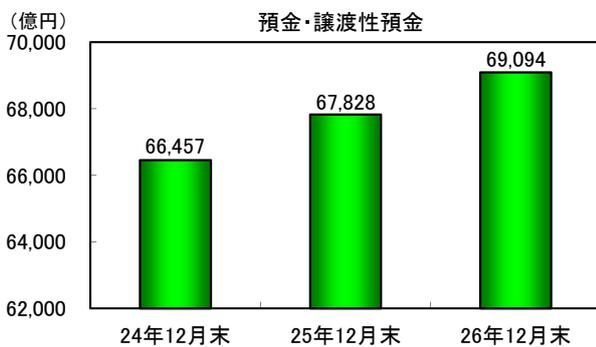
### (1) 預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金につきましては、引き続き個人預金を中心に順調に推移し、26年12月末の残高は25年12月末比1,266億円増加の6兆9,094億円となりました。

(単位：億円)

	26年12月末	25年12月末比		25年12月末	26年9月末
		増減額	増減率		
預金	62,853	1,690	2.7%	61,163	62,546
譲渡性預金	6,240	△424	△6.3%	6,665	7,920
預金・譲渡性預金	69,094	1,266	1.8%	67,828	70,466
個人	42,134	756	1.8%	41,378	41,190
その他	26,960	510	1.9%	26,450	29,275

(注) その他＝法人＋公金＋金融機関



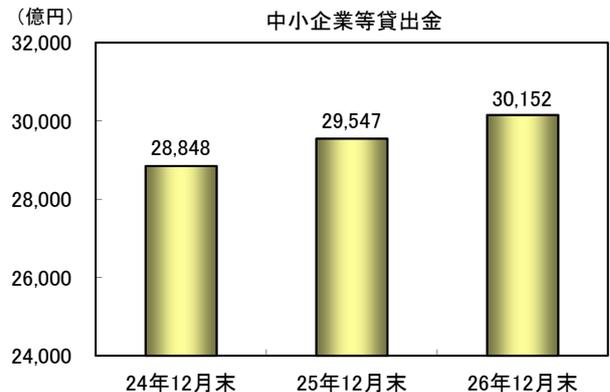
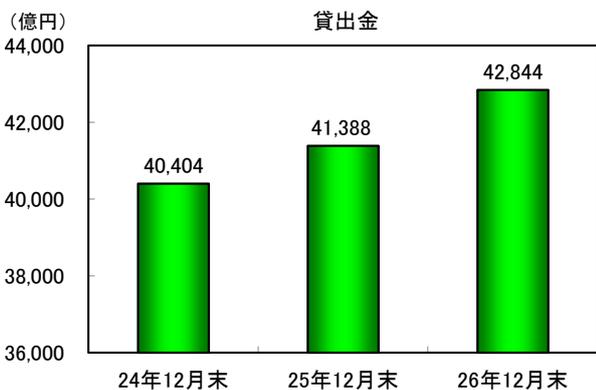
### (2) 貸出金

貸出金につきましては、企業向け・個人向けともに積極的に推進しました結果、26年12月末の残高は25年12月末比1,456億円増加し、4兆2,844億円となりました。

なお、中小企業等貸出金につきましても、リテール貸出金の推進に注力しました結果、25年12月末比604億円増加の3兆152億円となりました。

(単位：億円)

	26年12月末	25年12月末比		25年12月末	26年9月末
		増減額	増減率		
貸出金	42,844	1,456	3.5%	41,388	42,421
中小企業等貸出金	30,152	604	2.0%	29,547	30,234
うち中小企業向け貸出金	16,620	410	2.5%	16,209	16,733
住宅ローン	14,658	215	1.4%	14,442	14,612



(3) 有価証券

有価証券につきましては、金利・株価・為替等の市場環境が大きく変動するなか、慎重な対応を行いました結果、評価差額を除いたベースの26年12月末の残高は2兆6,880億円となりました。

(単位：億円)

	26年12月末	25年12月末比		25年12月末	26年9月末
		増減額	増減率		
有価証券	30,992	△ 1,577	△ 4.8%	32,569	31,457
債券	25,739	△ 2,283	△ 8.1%	28,022	26,537
株式	5,253	706	15.5%	4,547	4,920
(うち評価差額)	4,111	1,013	32.7%	3,098	3,588
評価差額除く有価証券	26,880	△ 2,590	△ 8.7%	29,471	27,869

(4) 個人預かり資産等

個人預かり資産につきましては、積極的に販売活動を行いました結果、好調に推移しております。投資信託の期中販売額は、前年同期比48億円増加の582億円となり、また保険の期中販売額は、前年同期比80億円増加の364億円となりました。

〈期中販売額〉

(単位：億円)

	26年度 第3四半期 (9か月間)	前年同期比	25年度 第3四半期 (9か月間)
保険	364	80	284

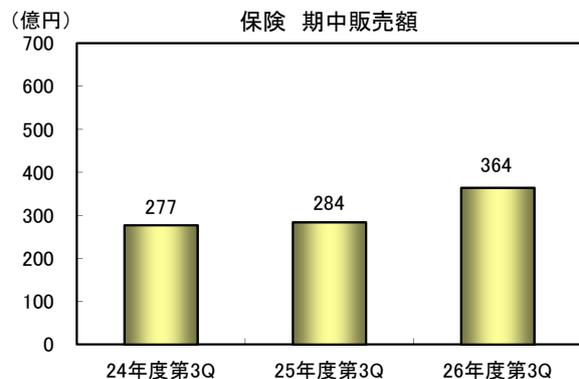
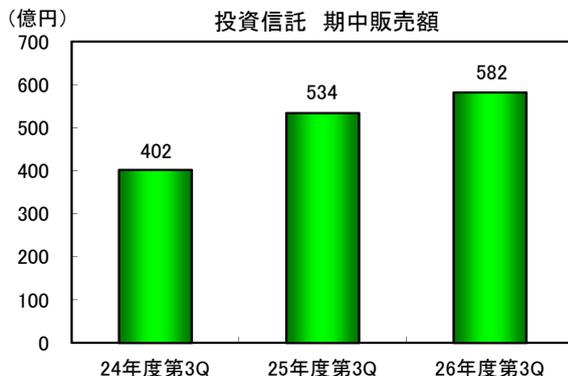
(注) 保険は、一時払の個人年金保険および終身保険の販売額合計を記載。

〈残高〉

(単位：億円)

	26年12月末	25年12月末比	25年12月末	26年9月末
投資信託	2,113	173	1,939	2,001
外貨預金	209	△ 11	221	191
国債等	1,450	△ 309	1,760	1,532

(注) 外貨預金は、外貨定期預金残高を記載。



### 3. 健全性の状況

#### (1) 時価のある有価証券の評価差額(含み益) 【単体】

26年12月末の時価のある有価証券の評価差額(含み益)は、4,111億円と引き続き高水準を維持しております。

(単位:億円)

	26年12月末				25年12月末				26年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損		うち益	うち損		
その他有価証券	30,929	(4,111)	4,114	2	32,502	3,098	3,117	18	31,398	3,588	3,598	10
株式	5,199	3,473	3,474	1	4,488	2,718	2,725	6	4,865	3,120	3,128	8
債券	23,108	437	437	0	25,319	236	244	7	24,226	336	337	1
その他	2,621	201	202	0	2,694	142	147	5	2,305	131	132	1

(注) 満期保有目的の債券、時価のある子会社・関連会社株式は該当ありません。

#### (2) 不良債権の状況 【単体】

26年12月末の金融再生法開示債権残高につきましては、25年12月末比221億円減少の1,066億円、開示債権比率は0.62%改善し2.46%となりました。

また、部分直接償却を実施した場合の開示債権残高は997億円、開示債権比率は2.30%となり、いずれも25年12月末比で改善いたしました。

#### 金融再生法開示債権の推移

(単位:億円)

	26年12月末		25年12月末	25年12月末	26年9月末
		25年12月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	120	△41	161		136
危険債権	936	△178	1,115		987
要管理債権	9	△1	10		9
開示債権合計	1,066	△221	1,287		1,133
開示債権比率	2.46%	△0.62%	3.08%		2.64%
<部分直接償却後> 開示債権合計	997	△190	1,187		1,054
開示債権比率	2.30%	△0.54%	2.84%		2.46%

#### <参考> 信用保証協会による保証付債権を控除した場合

(単位:億円)

	26年12月末		25年12月末	25年12月末	26年9月末
		25年12月末比			
<部分直接償却後> 開示債権合計	564	△103	668		600
開示債権比率(※)	1.30%	△0.30%	1.60%		1.40%

(※) 開示債権比率 = (開示債権合計 - 部分直接償却額 - 信用保証協会保証付債権) ÷ (総与信 - 部分直接償却額)

自己資本比率(国内基準)の26年12月末実績につきましては、算出次第公表いたします。